

## ポスト共産主義転換期ハンガリーの社会構造

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 堀林, 巧 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/18270">http://hdl.handle.net/2297/18270</a>

# ポスト共産主義転換期ハンガリーの社会構造

堀 林 巧

## 目 次

1. はじめに
2. 所得分配における諸傾向
3. 貧困者層と貧困化諸要因
4. エリートとエリート論
5. 小括及び残された研究課題

## 1. はじめに

筆者は、ポスト共産主義地域の社会的諸問題、即ち失業など「転換の社会的コスト」や（堀林，1997，1998 a），社会政策と社会保障をめぐる動向（堀林，1998 c，1999）に関する諸論稿を発表してきた。それらの論稿の中で、ポスト共産主義転換過程において進行する社会構造変化諸傾向にも触れている。しかし、それを独自の主題とする論稿はまだ発表していない。本稿が主題とするのはハンガリーのポスト共産主義転換期社会構造である。

多くの社会学者の観察では、ポスト共産主義地域の所得格差（貧富の差）は拡大し、貧困者数が増加している。それを「市場経済化」（資本主義化）の必然的帰結と見なす見解、とりわけ現在の支配的潮流である新自由主義、新保守主義イデオロギーに基づく経済政策（特定の型の資本主義化）の帰結として把握する見解がある一方で、格差拡大や貧困化を「市場経済化」以外の諸要因（汚職、旧体制の遺産等々）に求める見解も存在する。さらに、経済エリートや富裕者、いわゆる「転換の勝者」に関しては、旧体制との連続

性（エリートの「再生産」）を強調する見解が多い。つまり、旧体制において「政治資本」、「文化資本」、「社会資本」、「地位と関わる資本」などに恵まれていた人々（「旧エリート」）が、それらを活用しながら政治転換（中東欧の多くで1989年）以後の経済的、社会的変動のなかでも経済エリートの地位を保持しており、「新エリート」、富裕者層を形成している例が少なからず見られるとする見解が多い。その際、旧エリートが有していた「政治資本」、「地位と関わる資本」（「ノーメンクラトゥーラ」と関連する地位）の意義を重視する見解と、「文化資本」（学校歴、管理能力、専門的能力等々）の意義を強調する見解がある。

政治転換以後の所得格差やエリートについての認識は、転換期の社会構造規定要因をどう捉えるかに関連している。換言すれば、ポスト共産主義社会構造を規定する要因として、「市場」、「再分配」（社会政策など）、「過去の遺産」のそれぞれにどの程度の比重を置くかによってポスト共産主義社会構造の把握の仕方が異なってくるのである。

このような論点を念頭に置きつつ、以下では、まずポスト共産主義転換期における所得分配動向を検討する。次いで、貧困者層とその貧困化諸要因を分析する。第三に、政治転換以後のエリートをめぐる議論を検討し、最後に、本稿を総括しつつ、ポスト共産主義転換期の社会構造規定要因に関する筆者の暫定的見解を示してみたい（なお、ポスト共産主義社会構造をめぐる議論において「文化資本」などブルデュー社会学の概念がしばしば援用されているが、ここでは、その概念使用方法の適否を取り扱う余裕はない。それについては他日を期したい）。

ところで、ポスト共産主義転換期社会構造の一例として分析対象にするハンガリーについて言えば、政治転換以後「転換不況」に陥り（1990～92年）、93、94年に成長の兆が見えたものの、マクロ経済不均衡（とりわけ対外不均衡）に対処すべく緊縮（・輸出志向）政策が実施された（特に95年）結果、経済は再度停滞する（1995～96年前半）。しかし、1996年後半以降、とりわけ1997年に経済回復が本格化し、98年にはGDPで5%強の成長を記録した。その際、97年の成長は主として輸出ドライブに基づくものであったが、98年には実質賃金、消費の伸びも顕著であり、内需も経済成長において一定の役

割を果した。こうした近年の経済成長は、96年頃までに形成された社会構造に何らかの変容を及ぼしている可能性がある。しかし、筆者の現在までの文献入手状況から、本稿における分析は1990年代半ばまでの時期に限定される。経済成長開始以後のハンガリー社会構造の「変化」(それがあった場合)については別稿に委ねざるを得ない(付記参照)。

## 2. 所得分配における諸傾向

ハンガリー社会学界の重鎮、(故)アンドルカ(以下、敬称略)によれば、共産主義時代のハンガリーにおいて家計所得調査が実施され始めたのは1962年のことである(中央統計局が5年毎に調査、Andorka, 1997, p. 75)。言うまでもなく、それは「カーダール・レジーム」による「政治的緩和」と関連する。いわゆる「スターリン時代」の旧共産主義地域において、社会学は「ブルジョア科学」として否定され、社会構造に関する実証的把握はなおざりにされていた。しかし、ハンガリーでは「1956年蜂起」の後、体制側から国民に対する政治・経済的譲歩が始まり、それは89年の政治体制崩壊まで続いた。60年代前半に社会学は復権し、その後社会学者によって所得調査に基づく社会構造分析の成果が蓄積されてきた。したがって、ハンガリーは旧共産主義地域の中では政治転換以前から以後にかけての社会構造の傾向(その変化と連続性)を把握しやすい国である。

とは言え、小森田が述べるように、旧共産主義地域には体制崩壊以前に貨幣所得の他に、国有企業における「事業所社会給付」と呼ばれる非貨幣的分配(事業所住宅、保養施設、保育園、幼稚園、診療所、職業学校等々)があり、また「高位の役職者＝ノーメンクラトゥーラ」に付与される特権、即ち(不足財・サービスに対する特権的アクセスなど)「地位に応じた分配」が存在していた(小森田, 1998 a, 242～246頁)。そのため、家計所得調査は共産主義時代の国民生活水準や社会構造(貧富の格差構造)の実態をそのまま反映するわけではない。政治転換以後について言えば、特権や非貨幣的分配の意義は減少したが、「ブラックあるいはグレイ・エコノミー」(徴税当局によって捕捉されない経済活動)などの問題があり、この時期についても家計

所得調査だけでは国民生活や格差構造を完全には掌握できない（なお、政治転換以前にもハンガリーではカーダール時代以降、公式・非公式、合法・非合法の「第二経済」が広範に普及していた）。現在、ハンガリーにおいて「ブラックあるいはグレイ・エコノミー」のGDPに対する比率は3割に達すると言われており、政治転換以後の（統計で示される）国民の生活水準の大幅な低下にもかかわらず、政治的安定が保たれているのは、この非公式（非合法、半非合法）の経済活動によるところが大きいとする説もある（例えば、Kocsis, 1999, p. 71）。

とは言え、そうした制約にもかかわらず、家計所得調査から政治転換以後の社会構造変化の「趨勢」を把握することは可能である。ブダペスト経済大学と「社会研究情報科学センター（通称 TÁRKI）」共同のデータ・ベース「ハンガリー家計パネル」（2,000家計をサンプルに、所得、雇用、満足度、起業意志、移民希望等々を調査。Andorka, 1997, p. 76-77）があるが、以下ではそれに基づいて政治転換以後の（一人あたり家計）所得動向を分析しているコロシとシャーギの共同論文（Kolosi & Sági, 1999）に主として依拠しながら、転換期におけるハンガリーの所得分配動向を明らかにしてみたい。

表1は、1992年から95年にかけての一人あたり家計平均所得の推移及び所得諸集団別のその推移を示したものである。即ち、一人あたり家計所得規模に即して、最下位所得集団から最上位所得集団まで国民を10の所得集団に区分し、各集団毎の平均所得とその年間変動、最上位と最下位集団の所得格差の推移などを示したものである（所得が年収か月収かの表示がなされておらず、貨幣単位の表示が欠如しているなど、コロシとシャーギが示す表には不備があるが、そこから所得分配の趨勢を把握することは可能である）。表1から明らかなのは次のような点である。

まず第一に、92～95年にかけてハンガリー国民の一人あたり家計平均所得は、この間の価格上昇を考慮に入れば、大幅に低下している（17.5%の低下）。さらに、国民全体の所得の平均値は、所得集団との対応関係で言えば、第7集団（上位から3番目の所得集団）付近に位置しているところから、国民の約3分の2の人々の所得は、国民平均所得以下であるということが明らかである。旧西側諸国で「3分の2社会」という表現は、3分の1の人々が

(表1) 1992~95年のハンガリーの所得集団別平均所得(一人あたり家計所得)動向

	92年	93年	94年	95年	93/92	94/93	95/94	95/92
第一集団 (最下位)	3734	4554	4600	6295	121.9	101.0	136.8	168.6
第二集団	5836	6894	7264	9208	118.1	105.3	126.7	157.8
第三集団	6782	8047	8873	10865	118.6	110.2	122.5	160.2
第四集団	7533	8947	10031	12311	118.7	112.1	122.7	163.4
第五集団	8257	9735	11073	13647	117.8	113.7	123.2	165.3
第六集団	9060	10749	12234	15070	118.5	113.8	123.2	166.2
第七集団	10147	12048	13694	16994	118.7	113.6	124.1	167.5
第八集団	11722	13769	15933	19758	117.4	115.7	124.0	168.6
第九集団	14571	16915	19806	25161	116.0	117.0	127.0	172.7
第十集団 (最上位)	24937	28812	33920	45705	115.5	117.7	135.9	183.3
平均	10258	12045	13739	17491	117.4	114.0	127.3	170.2
最下位/平均	0.364	0.378	0.335	0.360	-	-	-	-
最上位/平均	2.430	2.392	2.469	2.613	-	-	-	-
最上位/最下位	6.678	6.327	7.374	7.261	-	-	-	-
価格上昇	-	-	-	-	123.4	116.8	127.5	187.7

(注) 表示はないが、92~95年の各年の数値は月収を表し貨幣単位はハンガリー通貨フォロントと推定される(堀林)。

(出所) Kolosi & Sági, 1999, p.52.

生活改善から取り残され社会から排斥されている状態をさす(Andorka, 1997, p.82)のに対して、ハンガリーで「3分の2の国」という表現が、「(1996年の半ばから末にかけての)ハンガリーは3分の2の国である。これは、非対称的關係であり、人口の3分の2にあたる人々の所得状況が悪化しており、3分の1の人々の所得が改善されている」というような事態を説明

するために使用される例がある (Bassányi, 1997, p.103) こともこれと無縁ではない (92-95年には、後者の3分の1の人々の実質所得も低下しているが一筆者。表1参照)。また、アンドルカは、全所得に対する各自の取り分という基準で「転換の(相対的)勝者」と「転換の(相対的)敗者」を区別し、政治転換後の「勝者」が3割、「敗者」が7割であったと述べている (Andorka, 1997, p.79)。

第二に、「転換の敗者」をアンドルカよりも、もう少し特定して言えば、表1に示されるように物価上昇に比して、所得の伸びが遅れた度合いの大きな集団、即ち下から2番目から6番目あたりまでの所得集団、換言すれば下位及び中位の所得諸集団が典型的な「転換の敗者」であったということになる。コロシとシャーギ論文は中間階層に属する、人口の4～5割を占める人々が政治転換以後に最も大きな打撃を受けたと述べている (Kolosi & Sági, 1999, p.54)。なお、羽場, 1998, も「中産層の貧困化」に言及している (174頁)。

第三に、最下位所得集団に属する人々の実質所得低下の規模は、最上位所得集団とその次に高い所得集団に次いで小さく、その意味で最底辺の人々の転換に伴う打撃は相対的に小さかったと言えるものの、92～95年の期間に彼らも貧しくなっており (11.1%の実質所得低下)、彼らと最上位所得集団の平均所得の格差は増大している。表1から、92年の最上位所得集団の平均所得は最下位所得集団の平均所得に対して約6.7倍であったが、95年に約7.3倍に増大していることが明らかである。ちなみに、政治転換直前の88年のその数値は5.8倍であった。コロシとシャーギは、90年代半ばのハンガリーの貧富の差は、スウェーデン、ルクセンブルク、ドイツなどよりも大きく、フランスにおける格差の規模に近づいていると述べている。また、95年のハンガリーにおける貧富の差は、アメリカ(及び英語圏諸国)や、ハンガリーと経済発展において近い南欧諸国(スペイン、ポルトガル、ギリシャ)やアイルランドよりは小さいとしている (Kolosi & Sági, 1999, p.54及び1997, p.87)。アンドルカは、政治転換以前のハンガリーの所得不平等の度合いはスカンジナビア諸国並みであったとしている (Andorka, 1997, p.78)。また、世界銀行のレポートにおいて、ハンガリーは「移行諸国」において所得不平等の小

(表2) 個人所得あるいはサラリーの職階・職能別格差

	1988 (中央統計局)	1992	1994
		(TÁRKI)	
全賃金稼得者	1.00	1.00	1.00
トップマネージャー	1.92	2.38	2.66
中間管理職	1.36	1.74	1.71
専門職 (プロフェッショナル)	1.22	1.25	1.33
熟練労働者	1.00	0.86	0.85
未熟練労働者	0.76	0.74	0.66
トップ/ボトム集団	2.51	3.22	4.06

(出所) Ferge, 1997, p. 114.

さな国とされているが、フェルゲ、アンドルカなどハンガリーで著名な社会学者、社会政策専門家による観察に依拠しながら、90年代半ばのハンガリーの所得格差はチェコ、旧東独など他の中欧諸国よりも大きく、ブルガリアなど東欧諸国や、ロシアなど旧ソ連諸国よりも小さいとする見解が提示されている (Bassányi, 1997, p.102。なお、この論稿で世界銀行のレポートの出所は示されていないが、World Bank Report 1996—From Plan to Market—, 1996, p.68, と推定される)。

以上をまとめれば、92年から95年にかけて、ハンガリー国民の生活水準は低下したが、打撃の度合いが最も大きかったのは下位及び中位の所得集団であり、最下位所得集団の生活水準も低下したが、打撃の度合いは前者(下位及び中位所得集団)よりも小さかったということであり、それでもなお最上位所得集団と最下位所得集団の格差は増大傾向にあるということである。

さらに、より詳細に所得動向を検討すれば、社会構造変化を規定する諸要因も明らかになる。表2は、フェルゲの論稿 (Ferge, 1997) で示されている職階・職能別所得格差の政治転換以前と以後の趨勢に関するデータである。そこで明らかなのは、一方での経営者、中間管理職、専門家スタッフと、

(表3) 学校歴と所得変動の関連 (1992~95年。%)

	高位安定	中の上で安定	中の下で安定	低位安定	上方変動	下方変動	流動	計 (人数)
初等教育 (8年)未滿	3.7	7.8	32.4	20.6	3.7	8.4	23.5	100 (383)
初等教育卒	5.4	15.7	18.5	14.5	5.6	6.7	33.6	100 (593)
職業学校卒	10.0	19.6	12.7	10.1	6.8	8.4	32.4	100 (592)
高校卒	24.2	17.0	9.5	4.7	6.1	7.2	31.4	100 (558)
単科大学卒 (College)	46.4	19.3	4.8	1.2	4.8	6.0	17.5	100 (166)
総合大学卒 (University)	61.9	5.9	0.8	0.0	10.2	5.1	16.1	100 (118)

(出所) Kolosi & Sági, 1999, p.65.

他方での熟練・未熟練労働者の間の所得格差が、政治転換以後増大しているということである。コロシとシャーギ共同論文は、この職階・職能別格差と私的部門と公的部門の所得格差構造を指摘しつつ、政治転換以後のハンガリーの不平等(の構造)において「市場」が寄与する度合いが高くなっていると述べている(「市場」はハンガリーにおいては政治転換以前から所得分配に影響を及ぼしていたが、その意義と役割は政治転換以後変化している。その詳細は後述。Kolosi & Sági, 1999, p.50)。また、表3、表4は、コロシとシャーギ共同論文からのものであり、所得の安定性(または不安定性・流動性)と学校歴、就業部門及び職階・職能の関連を示すデータである。それによれば、学校歴との関連について言えば、92~95年の間に大学卒者(総合・単科)の所得は高位で安定しており、高卒者については、所得が高位もしくは中の上位で安定している部分と、流動性の高い部分に分化し、初等教育卒者(及びそれ以下の学校歴の人々)の所得は、低位もしくは中の下位で「安定」している部分と、不安定な部分に分化している。また、職業学校卒者(熟練労働者)の所得の流動性も大きい。職階・職能との関連について言え

(表4) 職階・職種別所得変動(1992~95年, %)

	高位安定	中の上で安定	中の下で安定	低位安定	上方変動	下方変動	流動	計 (人数)
市場エリート (私的部門)	54.8	2.4	0.0	4.8	7.1	9.5	21.4	100 (42)
再分配エリート (公的部門)	56.7	9.0	1.5	0.0	3.0	4.5	25.4	100 (67)
より低位の管理職* (lower controller)	37.5	15.1	3.3	0.7	11.8	7.2	24.3	100 (152)
定型非肉体労働 (routine non-manual)	26.8	15.1	7.3	4.5	11.7	5.6	29.1	100 (179)
小企業家	17.6	8.8	8.8	5.9	8.8	8.8	41.4	100 (34)
職長 (foreman)	34.1	31.7	2.4	2.4	2.4	4.9	22.0	100 (41)
熟練労働者	14.8	23.0	12.4	10.5	3.3	5.7	30.1	100 (109)
未熟練労働者	7.6	21.9	11.2	9.4	7.6	6.3	36.2	100 (224)
未熟練農業労働者	0.0	30.4	4.3	21.7	0.0	4.3	39.1	100 (23)
自営農民	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	28.6	42.9	100 (7)

\* 経済・行政部門の中間及び下位管理職、下位に位置する医者・教員・技術者、中間クラスの知識人など。  
(出所) Kolosi & Sági, 1999, p.66.

ば、フェルゲの示す表(表2)と一致しており、経営者相当クラス(市場エリート=私的部門、再分配エリート=公的部門)の所得は、多くの場合、高位で安定しており、中間及び下位管理職の所得も相対的に高位で安定しているが、小企業家、熟練、未熟練労働者(農業部門も含む)の所得の流動性は相対的に高い(不安定)。また、所得の不安定性が強く、しかも「下位」所得への「移動」が顕著なのは、自営業者の場合である。ここで、自営業者には自営農民、自営職人、店主などが含まれる(Kolosi & Sági, 1995, pp.64-65. 自営業者のうち表4には自営農民の例が示されている)。

コロシとシャーギ共同論文は上記の事実を指摘しつつ、体制転換過程において、所得分配を規定する「文化資本」の意義が増加しており、また職階・職能別所得格差や、小企業家や自営業者の所得の不安定性などに表現されているように「市場」が所得と所得格差に及ぼす影響が増大していると述べている。さらに、ブダペストや県（郡）庁所在地（County-seat）の住民の所得が、以前の状態のままか、あるいは若干改善されているのに対し、農村住民・農民の所得が低位で「安定化」するか、ないしは低下する傾向にあるというように、転換期のハンガリーにおいて地域別所得格差が広がっている事実も指摘している。なお、年齢集団別特徴として、若者（25才以下）の所得変動が大きいこと、所得分配においてその相対的地位を改善した者の比率が高いという点で中年世代（36～45才）が「転換の勝者」であったが、「(新)エリート」はその上の世代（46～55才）に多いこと、退職者の所得は労働市場の影響を直接受けないため相対的に安定していることなどを挙げている（Kolosi & Sági, 1999, pp.63-65）。

最後に、他の旧共産主義諸国との比較において、体制転換に伴う女性の生活条件悪化はハンガリーでそれほど顕著ではないというのが多くのハンガリー社会学者の観察であるが、アンドルカは貧困者層の一部としての（専業）主婦に言及している（後述）。

### 3. 貧困者層と貧困化諸要因

ノッティングダム大学の、ハンガリー（及びポルトガル）を対象とする研究者が、ハンガリー知識人の「特権的地位」とそのふるまいを批判しているが（Lomax, 1998）、それとの関連を問わないとしても、筆者の印象では、1989年の政治転換以後のハンガリー社会学者の間で「エリート」研究は盛んであったが、「貧困問題」の研究は手薄であったように思われる。また、サライ・ユリアは貧困問題の「非政治化」（depoliticization of the poverty issue）という問題に言及し、次のように述べている。「文字通り、新しい民主的秩序が出現したその瞬間から、ハンガリーでは貧困問題が現実の政治的課題（agenda）から消えてしまった。生存線を下回る水準で生活する人々の数の

増加に関する報道も、長期気象情報とほとんど変わらないトーンでなされている。(貧困者の) 持続的な増加は、(転換後) 早期のうちに『普通の事から』になり、それについて多くのことはなしえない『運命的』事象となってしまった。貧困問題の急速な非政治化は新しい現象である」(Szalai, J., 1996, p.70)。

とは言え、このサライの論稿が掲載されている刊行物の同じ号に、経済学者サムエリが貧困問題を含む転換の「社会的コスト」に関する論稿を発表している (Szamuely, 1996)。また、筆者が96年春にアンドルカを訪問して、社会学者の関心の所在を問うた時、即座に返ってきた回答は「貧困問題である」というものであった。このように、ハンガリーでも90年代半ばまでには貧困問題が少なくとも学問上では重要な主題になっていたと言えよう。以下では、主としてアンドルカの論稿に依拠しながら、転換期ハンガリーの貧困者層とその貧困化諸要因について検討してみたい。

スターリン時代に社会学が否定されていたことは既に述べたが、「貧困問題」も「社会主義は社会問題を解決する」とする公式イデオロギーとの関連でタブーとされた。「政治的緩和」で、ハンガリーでは、67年から「貧困問題」が社会学界の主題の一つとなったが、社会学者がこの問題を公に取り扱うことに対してはしだいに政治的圧力がかけられるようになった。とは言え、当局は「最低生活(生存)水準」の計算や貧困調査を継続した。社会学者が再び「貧困問題」をテーマにして学会を開催し、それを公に議論できる状況になったのは、82年のことである (Andorka, 1997, p.76)。他方で、異論派知識人たちは既に78年に「貧困者支援基金」(SZETA)を組織し、コンサート、詩朗読会、芸術品オークションで得た資金を地方の貧困者の生活支援に充てるなどチャリティ運動を実施していた (Lomax, 1998, p.175)。共産主義時代にも人口の10% (100万人) は「最低生活(生存)水準」以下の生活をしており(貧困者)、それに加えて他の15% (150万人) が「社会的に受容可能な最低生活水準」以下の生活をしていた。また、100万人という貧困者の数は80年代を通じて減少しなかったと言われている (Andorka, 1997, p.76)。その際、貧困者は農村生活者、高齢者、ロマ人のなかに多く見られた。

92~95年の貧困者比率の推移が表5に示されている。見られるように、「最低生活(生存)線」以下の人口は、94年には80年代と比較して3倍に増

(表5) 異なるカテゴリーでの貧困者比率 (総人口に対して。1992~96年。%)

年	最低生存(生活)水準以下	平均所得の50%以下	最低年金額以下
1992	21.5	10.1	5.2
93	24.0	10.4	5.4
94	31.8	11.6	6.7
95	-	12.4	-
96	-	14.0	-

(出所) Andorka, 1997, p. 92. 及び95, 96年については Szalai, J., 1998, p. 45.

加しており、ほぼ人口の3分の1がこのカテゴリーに属するようになっている。しかし、貧困をどう規定するのかについては政治とも絡んで様々な解釈がある。主には、①中央統計局が示す「最低生存線」以下で生活する人々、②法定最低年金額以下の所得で生活する人々、③一人あたり家計所得集団を5つに分けた場合の最下位所得集団(人口の20%)に属する人々、④一人あたり平均所得の半分以下の所得で生活する人々、などが貧困者を表すカテゴリーであるが、そのいずれを採用するかによって貧困者比率は異なる。これらのカテゴリーのうちで、社会保障当局が用いる貧困基準は法定最低年金額である。

いずれのカテゴリーを採用するにしても、表5に示されるように貧困者の比率(人口比)は体制転換期において増加している。アンドルカは、90年代半ばのハンガリーの社会構造を人口の3分の1が「底辺」におり、4~5割は上層になれないが何とか「貧困化」しないように暮らしており、1割だけが「特権層」とであると描写している(Andorka, 1997, p.80)。90年代半ばのハンガリーで、貧困者は多く見積もった場合で人口の約3分の1(この場合、貧困者数は政治転換以後3倍化)、少なく見積もった場合で、人口の約7%(行政上の規定)相当数であると言えよう。

アンドルカは、現在の貧困を、①「伝統的貧困」、②「新しい貧困」、③「エスニック(マイノリティの)貧困」に区分している。伝統的貧困で説

(表6) 異なるカテゴリでの貧困者比率(年齢集団, 社会階層, エスニック集団, 1994年, %)

	最低生活 (生存)線以下	最下位所得集団 (5 集団のうち)	平均所得の 50%以下	最低年金額以下	人 数
<b>年齢集団</b>					
0-2	54.5	38.1	22.8	15.0	144
3-6	41.8	29.2	11.7	6.8	312
7-14	42.3	31.4	16.4	9.5	642
15-19	41.5	29.9	15.9	10.5	447
20-29	34.5	18.8	9.5	4.7	794
30-39	36.4	24.7	13.4	8.1	796
40-49	31.3	18.4	9.3	4.4	778
50-59	28.3	13.8	11.3	7.5	668
60-69	16.1	7.6	7.4	3.7	711
70以上	16.7	10.2	9.1	4.9	587
<b>社会階層</b>					
経営者	7.4	5.7	2.8	1.9	143
専門職	10.6	2.1	1.0	1.0	240
管理職 (Supervisor)	5.8	2.2	0.0	0.0	121
事務職 (Clerical)	19.6	8.1	4.2	3.2	382
自営業者	32.6	22.3	13.8	7.2	168
熟練労働者	24.8	11.6	4.0	1.0	529
未熟練労働者	34.6	19.4	7.1	2.3	527
農民	39.5	26.0	11.7	3.6	116
失業者	55.5	37.6	26.6	17.9	226
育児手当受給者 (Child care allowance)	51.7	35.5	17.2	11.1	186
老齢年金受給者	15.9	8.5	6.7	3.7	1165
障害年金受給者	48.7	24.8	13.8	6.5	261
遺族年金受給者	33.7	14.0	19.2	8.1	148
専業主婦(housewife)	56.4	44.6	31.8	22.8	103
他の大人の被扶養者	53.7	37.5	28.2	16.9	207
学生	36.5	25.1	9.6	4.7	346
<b>エスニシティ</b>					
非ロマ人	28.4	16.3	8.5	4.2	5743
ロマ人	86.7	73.0	56.1	43.3	277
全人口	31.8	20.0	11.6	6.7	5877

調査は約2000家計(大人約4,500人, 子供1,200人)へのインタビューによってなされている。  
(出所) Andorka, 1997, p. 93.

(表7) 種々の集団毎の貧困者比率(1996年)  
(平均所得の50%以下での生活者を貧困者と規定した場合。単位%)

A. 年齢別集団	貧困者比率	B. 学校歴	貧困者比率
0-14	23.5	0-7年	22.4%
15-29	15.5	8年(+/-職業教育)	15.3%
30-59	12.6	第二次教育	5.4%
60以上	6.3	高等教育の学位	0.8%
C. 居住地域	貧困者比率	D. エスニック集団	貧困者比率
村	20.1	ロマ人	66.7%
小さな町	13.3	非ロマ人	9.2%
市	11.6		
ブダペスト	4.5		

(出所) Szalai, J., 1998, p. 45.

明されるのは、未熟練労働者、農民、農村・小さな町村居住者などの貧困であるが、それよりも現在、貧困化の「リスク」が高いのは「新しい貧困」の場合であり、これには転換以後の顕著な現れである失業者や、解雇の代替として障害年金受給を条件に早期退職に追いやられた人々、遺族年金受給の女性、定職を持たない人々、専業主婦、多子家族とその子供、などが含まれる。UNICEFはポスト共産主義地域での転換の犠牲者が子供であったとしている。また、小森田がポーランドにおける「貧困層としての子供」に言及し、その実態を分析しているが(小森田, 1998b, 410-412頁)、表6が示すようにハンガリーでも子供が貧困者に占める比重は高い。さらに、「エスニック(マイノリティの)貧困」とは、ハンガリーに50万人居住するとされるロマ人の貧困問題のことである。彼らの多くは貧しい東部の小さな村に居住しており、その失業率は高く、最も範囲を狭く絞った貧困者規定を用いても、ロマ人の4割以上が貧困者であり、中央統計局が示す「最低生活(生存)線以下」の指標で貧困者を測れば、実に彼らの9割近くが貧困者である。共産主義時代からロマ人の貧困者に占める比重は高かったが、当時は国家当局によるマイノリティの社会統合促進政策によって、大部分は未熟練・半熟練労働者としての職を持っていた。政治転換以後、彼らの中でそれを失うものが続出し、ロマ人の生活状況は急速に悪化したのである(Andorka, 1997, pp. 81-82)。

(表 8) 1992～93年と93～94年の貧困からの脱出率  
(平均所得の半分以下の生活者を貧困者と規定)

平均所得の50%以下からの脱出	1992年から93年にかけて	93年から94年にかけて
平均所得の50%以下に留まった人の比率	44.3%	55.2%
平均所得の50%以下から平均所得の50～60%へと上昇した人の比率	11.7%	22.9%
平均所得の50%以下から平均所得の60%以上へと上昇した人の比率	41.0%	21.6%

(出所) Szalai, J., 1998, p. 45.

表 6, 7 はそれぞれ94年と96年の貧困者構成を示すものであるが、既に見たように政治転換以後、所得分配を規定する要因としての文化資本(学校歴など)の意義が高まっており、それが「貧困者構成」にも反映されていることは表 7 から明らかである(短い学校歴の人々の貧困化率は高い)。なお、トートは貧困化の「リスク」が高いケースを、①エスニック・マイノリティ(ロマ人)に属する場合、②3人以上の子供のいる(多子)家族で、働き手が40才以下である場合、及びシングル・ペアレント家族の場合、③学校歴が短くて、地方農村地域居住者である場合、④働き手が一時的でない失業者である家族の場合、などに整理している(Tóth, 1999, pp.131-132)。

ところで、政治転換以後の貧困者は一時的貧困者であろうか、それとも恒常的貧困者であろうか。表 8 は、貧困者を「平均所得の50%以下の所得で生活している人々」と規定した場合の貧困からの脱出の割合を示すものであるが、そこから明らかなのは92～94年における貧困者の約半数は一時的貧困者であったことである(92～93年の間に66%、93～94年の間に44%が貧困から脱出)。他方で、貧困状態の頻度を示す表(表 9)から、恒常的貧困者の存在を確認できる。これと関連して、アンドルカは「新しい貧困」のカテゴリーに属する「子供」、「定職を持たない人々」、ロマ人(「エスニック(マイノリティ)の貧困」)において貧困の恒常性(3年以上の貧困)が顕著であり、これと比較するならば「伝統的貧困」者としての未熟練労働者、農民の貧困は一時的である場合が多いとしている(Andorka, 1997, p.83)。

(表9) 貧困化頻度各々に占める所得集団別比重 (1992~96年, %)  
(貧困を平均所得の50%以下とした場合。所得集団は5集団に分類)

1996年の所得分配における個人の位置(5集団)						
92~96年の貧困化回数	第一集団 (最下位)	第二集団	第三集団	第四集団	第五集団 (最上位)	計
一度もない	9.4	21.1	21.9	23.8	23.8	100
一度	42.0	20.5	17.6	9.1	10.8	100
二度	62.7	8.9	23.5	1.2	3.7	100
三度	75.4	24.6	—	—	—	100
四度	100.0	—	—	—	—	100

(出所) Szalai, J., 1998, p. 46.

他方で、経済転換(資本主義化)に伴って発生する失業に由来する貧困などは「新しい貧困」と言えるであろうが、その貧困もまた歴史的な「経路依存性」に規定されていることを強調するのがサライ・ユリアである。サライは、戦前の農村プロレタリアートが「社会主義的工業化」によって工業プロレタリアートに転化した(その中でも不安定な季節労働者、農村居住の通勤労働者)、カードール時代の「政治的緩和」の一環として許容された「第二経済」に携わる機会が、彼らの場合限定されており、彼らは共産主義時代にも社会の「底辺」を形成していたこと(ロマ人もそうである)を指摘し、「第二経済」において「市場経済」の経験を蓄積できなかったために、彼らは政治転換以後の経済転換(資本主義化)に適応できず(失業のリスクも大きい)、従来よりも一層貧困化したとしている(Szalai, J., 1996)。筆者は、99年の春彼女(サライ)と懇談する機会をもったが、彼女が強調した点の一つは、「過去にさかのぼる貧困」は、「市場経済化」自体に伴う貧困よりも、そこからの脱出が困難であるということであった。「伝統的貧困」者としての不熟練労働者、農民の貧困は一時的である場合が多いというアンドルカの議論と、貧困の経路依存的性格を強調するサライの見解は一見矛盾するようであるが、「伝統的貧困」と「新しい貧困」には対象者において重なる部分もある(「伝統的貧困者」で政治転換後長期失業者となった人々など)と考

えれば、両者の見解に整合性を持たせることも可能である。

なお、貧困問題に関しては、それを緩和すべく社会政策の効果の検討が必要である。筆者は既に発表した論稿で、この論点について若干の検討を行っている(堀林, 1997, 1998c, 1999)。それらにおいて、筆者は政治転換以後、ハンガリーの社会政策(保障)体系は、①新たに導入された雇用保険を含む就労と関連づけられる社会保険(年金, 医療, 雇用)制度, ②家族手当・母親手当など所得保障制度, ③ミーンズ・テストを伴う貧困緩和を目的とする社会扶助, に整理されてきたと指摘した。また、転換初期の比較的「寛容な」社会保障給付水準が徐々に(とりわけ90年代半ば以降)引き締められる(家族手当支給の際のミーンズ・テスト導入, 失業給付水準引下げ・期間短縮, 年金給付開始年齢引上げなど)傾向にあり、他方で自助・自己責任原理が強調(年金の部分的民営化等々)される傾向にあることにも言及した。さらに、貧困者への社会扶助(生活保護)に関しては、その責任が地方当局に委ねられているが、財源と専門家(ソーシャル・ワーカー)不足で貧困緩和の必要を十分に満たしていないなどの問題点も指摘した(この論点をめぐるポーランドの動向については小森田, 1998b, が詳しい)。

転換初期の状況を分析しているトートの論稿(Tóth, 1999)や、既に紹介したコロシとシャーギ共同論文(1995年までの所得動向分析)においては、社会政策が貧困緩和に一定の効力を発揮しているとされているが、全体としての社会政策の評価については、前述のような90年代半ばから末にかけての社会保障支出引締め傾向を考慮に入れたうえで、より立ち入った分析が必要であると筆者は考えている。

#### 4. エリートとエリート論

筆者は、体制転換とエリートの関係について、主としてサライ・エリジェベートの見解(Szalai, E., 1994)を援用しながら、ハンガリー政治動向と絡ませて検討したことがある。共産主義末期にはハンガリー統治党内に「新テクノクラート」が出現しており、彼らと改革派知識人(経済学者など社会科学系及び作家・哲学者など人文系知識人)及び異論派知識人との「共闘」に

よって、89年～90年の政治転換が可能になった。このため、転換後の政治エリートの中心はかつての改革派ならびに異論派知識人とテクノクラートで占められた。政治転換後初発の非共産主義（「民主フォーラム」主導）政権の下では、政権与党と共産主義時代から連続性を保つ「経済エリート」（とりわけ「金融エリート」）の間で権力闘争が展開された、というのがその論旨であった（堀林, 1998b）。サライ・エリジェベートの他、セレーニ、ハンキシュ、コロシ、ローナ・タシュなど多くの社会学者がハンガリーのポスト共産主義転換期のエリートを主題とする論稿を発表している。彼らは、多かれ少なかれ、政治転換以前のエリートと転換以後のエリートの連続性を強調している。その際、過去に蓄積された「政治資本」（権力）ないしは「地位に関わる資本」が、旧エリートが政治転換後も有利な経済的地位を獲得（継承）することを保障したとする見解と、むしろ「文化資本」（学校歴、管理能力、専門的能力等々）保有がエリートの連続性の根拠であったとする見解がある。しかし、政治転換以前の政治的権力・地位保有者と文化資本保有者には重なる側面があることを考慮すれば、そうした見解の相違は派生的問題であり、まずはエリートの「再生産」（＝連続性）という点での諸見解の共通性の方が重要であろう。以下では「ポスト共産主義的管理主義（Managerialism）」という概念を提示しているエイアルらのエリート論と、コロシとシャーギの経験的調査に基づくエリート論の要旨を紹介しながら、転換期の「勝者」について検討してみたい。

#### (1) エイアル＝セレーニ＝タウンズリーのエリート論－ポスト共産主義的管理主義論

共産主義期、改革共産主義期及びポスト共産主義期のエリートを分析しながら、エイアル、セレーニ、タウンズリーは共同論文において「ポスト共産主義的管理主義の理論」（Eyal, Szelényi and Townsley, *The Theory of Post-Communist Managerialism*, 1997）を提示している。この論文の要旨は以下の通りである（論文の主たる分析対象は中欧である）。

古典的スターリン主義体制の下で、権力と特権の源泉は共産主義政党の党員であり、かつ「ノーメンクラトゥーラ」であることであった。しかし、そ

れに加えて(被)教育上の資格も必要であり、その際の(被)教育内容としてはイデオロギーが重視された。改革共産主義時代になると、体制を合理化する目的で、従来よりも専門家・知識人が官僚的位階制度に登用される機会が増加する。それは、60年代以降のハンガリー、ポーランド、68年のチェコスロヴァキアなどで見られた現象であった。さらに、改革共産主義時代には体制側からの別の譲歩として、大衆に「小規模私的経済活動」(第二経済)を許容する措置がとられた。「第二経済」からは「社会主義的企(起)業家」も生まれるところとなる。セレーニとコンラードは、74年頃には官僚制と知識人の融合を展望していたが、(セレーニは)党・国家官僚制の側で知識人と権力を分有することへの抵抗が強いことが判明したとして、80年代半ば頃になると「社会主義的企(起)業家」の興隆に期待をかけるようになる(コンラード・セレーニ、1986年、331～369頁も参照)。

89年～90年政治転換以後の状況はどうであろうか。現在までに明らかになっているのは、旧来の「政治資本」(＝「制度化された社会資本」)が体制崩壊で「非制度化」され、「経済資本」の意義が社会的階層化において有する意義が増したとは言え、それよりも顕著なことは「文化資本」が新権力エリート形成の源泉となっていることである。その典型は「ポスト共産主義政治階級(politocracy)」である。ポスト共産主義地域では、他地域でも、歴史上も例を見ない規模で、「文化資本」保持者(法律家、エコノミスト、哲学者、歴史家、社会学者など知識人及びテクノクラート)が「政治階級」を構成している。なかでも、その中心に位置するのがテクノクラートである。テクノクラートは、政治の中心的担い手である他、国家経済諸機関のトップの座も占めている。また、公的部門、私的部門を問わず「企業経営者」も、自らが保有する「文化資本」並びに「社会資本」(権力エリートとの人的関係)に依拠して経済エリートを構成している。知識人、テクノクラート、経営者は時には権力闘争を展開するにしても、ポスト共産主義社会の支配階級として協力し合っている。

経済界では大法人(国有、私有を問わず)の「経営者」が中心的プレーヤーである。また、大法人経営者の7割以上が旧体制において「ノーメンクラトゥーラ」であったか、もしくはそれより下位の管理職の地位にあった者で構成さ

(表10) チェコ、ハンガリー、ポーランドの新経済エリートの1988年当時の地位

1988年の地位	93年の新経済エリートのメンバー (%)		
	チェコ	ハンガリー	ポーランド
エリート/ノーマンクラトゥーラ	19.3	31.4	48.7
より低位の管理職(Lower-level manager)	47.2	42.6	31.3
起業家(entrepreneurs)	0.4	1.9	1.1
専門職(professionals)	15.4	11.6	11.2
労働者	14.8	11.4	6.6
非労働力	2.9	1.1	1.1
計	100	100	100
調査数	(689)	(570)	(534)

(出所) Eyal, Szélnyi and Townsely, 1997, p. 85.

(表11) ハンガリー人経営者によって所有される事業体 (規模別, 1993年)

経営者による所有	1～10人雇用	11～99人雇用	100～299人雇用	300人以上雇用	計
0%	53.3	64.3	78.2	88.9	72.6
1～10%	15.0	17.0	13.7	9.9	14.2
11～49%	15.9	10.5	6.8	0.4	7.6
50～100%	15.9	8.3	1.3	0	5.5
計	100	100	100	100	100
調査数	(107)	(400)	(234)	(253)	(994)

(出所) Eyal, Szélnyi and Townsley, 1997, p. 10.

れている (ポーランド、ハンガリー、チェコの88年と93年の調査結果比較による。表10参照)。80年代半ば頃にセレーニが期待したような「第二経済」の成功者から大法人経営者が出現するというのは、少なくとも93年までの時期においては顕著な現象ではない。例えば、1993年のハンガリーにおいて、ポスト共産主義期の大法人経営者に占める「第二経済」出身者(起業家)の比重はわずか1.9%である。一般的に言えば、「第二経済」出身の「企(起)業家」は(大規模ビジネスとの競争という環境の中で)その経済的地位が流動的な中間層を形成している。(改革共産主義時代に「第二経済」は所得補完の役割を果たしていたが、現在の自営業は失業代替肢の役割も果たしている)。

ところで、ポスト共産主義期の経済エリート（特に大法人経営者）に関して言えることは、第一に、彼らにとって所有は第二義的であること、第二に全ての旧経済エリートが生き残ったのではなく、ポスト共産主義期においてエリートの座を保持したのは「文化資本」の保持者であったということである。第一の特徴に関して、エイアル、セレーニ、タウンズリーの共同論文は経営者の株式保有を示す表を例証として提示している（本稿では表11）。そこに示されているように、オーナー経営者は稀であり、経営者が所有に関与している場合も、その多くが中小企業である。

以上のように、ポスト共産主義期において、学校歴、管理能力、専門知識など「文化資本」に基づいてエリートが形成されており、また大法人経営者もエリートの重要な構成部分であるが、彼らは所有に強く関与していないところから、エイアル、セレーニ、タウンズリーの共同論文は、そうした状況を「ポスト共産主義的管理主義 (managerialism)」と特徴づけているのである（以上は、Eyal, Szelenyi and Townsley, 1997）。

## (2) スタークの「組替え所有」論

前述の議論と密接に関連するのが、スタークの「組替え所有」あるいは「企業間所有」という概念である。スタークは、1993年にハンガリー上位220の大企業・銀行（前者195、後25）の所有者構成を調査し、この時期にはまだ国家所有の意義が大きく（国家は個別企業の出資者）、また外国人投資家による出資、ハンガリー私人投資家による出資も見られるが、最も注目されるのは、調査対象220法人のうち42法人において「他の法人・銀行」が支配的株主であり、この42を含む87法人において有力株主（トップ20）の中に「他の法人・銀行」が見い出されることである、としている。即ち、いわゆる「企業間所有」（株式持ち合い）が転換期ハンガリー所有構造の重要な特徴であるとしている。さらに、スタークは、国有企業が会社化する際に、単一の株式会社となるのではなく、企業中樞を親会社としての「株式会社」（Rt）に転換し、そのRtが残余の国有資産を、プラント、部門、工場、あるいは作業所さえも一つの単位として分離・独立させ、多くの法人（「有限会社」、Kft）を創設したことにも注目している。その際、親会社は創設者とし

て多くの Kft の支配的（あるいは有力）株主となるが、同時に経営者、専門家、労働者も Kft の株主となった。また、こうして形成される「法人サテライト」に、元の国有企業の単位ではなかったところの中小企業も「リース契約」や「債務の株式化」などを通じて参加してきている。これがスタークの言う「組替え所有 (recombinant property)」の内容である。その際、特徴的なのは、個別企業における所有権の分散であり、私的所有と国家所有、企業組織間の境界の不明瞭さである (Stark, 1996 及び Stark & Bruszt, 1998, ch. 5)。

明らかなように、前述の「ポスト共産主義的管理主義」論（所有に基礎をおかない経営者エリートの存在）は、スタークの上記のような「企業間所有」や「組替え所有」の存在を背景にした議論であると言えよう。さらに、スタークの共著者であるブルスト (Stark & Bruszt, 1998) は、別の論稿において、ハンガリー共産主義末期の権力上層部での対立激化と、企業内における労働者の弱さを背景にして、国有企業経営者が自らの地位を保持するために「自発的私有化」（企業分割と所有権の売却）に走った過程を描写している (Bruszt, 1994, pp. 317-321)。エイアル＝セレーニ＝タウンズリーの「旧経営者の生き残り論」はこうした過程も背景としていると言えよう。

### (3) コロシとシャーギの経済エリート論－「副官の革命」論

コロシとシャーギのエリート論もエイアル、セレーニ、タウンズリーの共同論文と内容的に重なるところが多い。コロシらの論稿の意義は、豊富な経験的調査に基づいて、政治転換以後のハンガリーのエリートについてより詳細な情報を提供している点にある。

彼らは、90年以前もしくは90年に経済エリート（「再分配エリート」）であった人々（調査数は198人）の95年時点での地位を追跡調査している。それによれば、4分の1強（28.3%）相当部分が、95年時点でも「再分配エリート」（公的部門の管理職）の地位を維持しており、また8分の1（13.6%）相当部分は「市場エリート」（私的部門経営者）に転身している。この中には国有企業の私有化に際して経営者の地位を保持した者が含まれている。市場エリートへの転身を志したが、挫折した者もいる（10%）。これは、経済転換

に伴って全ての旧エリートが生き残ったわけではないことを示すものである。コロシとシャーギは「生き残った者（勝者）」と敗者の差異の根拠の一つを「文化資本」の有無に求めている。また、彼らの議論のもう一つの特徴は、旧エリートの3割近くが（27.4%）が退職した事実を重視しているということである。彼らによれば、それは単なる高齢要因のみでなく「政治的要因」にも帰せられる。ハンガリーの政治転換は「平和革命」であったが、それでもなお政治転換初期において、旧体制を代表するエリートは批判にさらされる運命にあった。そうした環境において、旧エリートの側で名譽ある撤退として退職という形態が選択されたのである。そのことは、旧経済（「再分配」）エリートの18%が、55才以下で早期退職を選択したことからも明らかである。以上のように、旧経済（「再分配」）エリートは生き残ったものの、「生き残り」の比率はコロシらのサンプルでは4割強であった（Kolosi & Sági, 1999, p.57, table 2）。

以上は、旧経済エリートの「政治転換後の運命」という視点からのものであるが、これを「90年代半ばのエリートの起源」という視点から捉え直すと表12のようである。95年の公的部門（再分配部門）のエリートについては、旧エリート（表12の注参照）が従来からの地位を保持している率が高い（62.6%）。私的セクター（市場部門）でも旧エリートが優勢（45%）であるが、その度合いは公的部門と比較すれば小さい。前述のように、市場部門に

（表12）新しい「市場エリート」と「再分配エリート」の起源（リクルートメント，%）

※ 1991年以前の地位	1995年における地位	
	市場エリート	再分配エリート
市場エリート	8.3	0
再分配エリート	45.0	62.6
非エリート	40.0	29.7
非活動（人口）	6.7	7.7
計	100.0	100.0
（数）	（60）	（91）

※（注）91年以前のエリートが旧エリートと見なされている。政治転換（89～90年）以前のエリートを旧エリートとするのがより適切であろうが——筆者（堀林）  
（出所）Kolosi & Sági, 1999, p.60.

おける旧（再分配）エリートの存在は、多くの場合、国有企業の私有化の際、経営者が従来の地位を保持したことから説明される。ところで、政治転換以後のハンガリーの「再分配エリート」、「市場エリート」の両者において、従来「非エリート」であった人々からの補充のケースが見られるが、その多くは「副官の革命」で説明される。即ち、前述のように旧エリートの一部が政治的要因で退職した後、その地位（ポスト）を継承したのは、旧体制のヒエラルキーにおいて「副官」の地位にあった人々である場合が多いというのがコロシとシャーギの説明である。また、表12における、「非活動」であった人々からのエリート補充は、学卒者からエリートが出現していることを示すものである。転換以前の「市場エリート」が、転換以後の「市場エリート」に占める比重は8.3%と低いが、逆に言えば、「第二経済」出身で政治転換以後に「勝者」となった人々もこの程度は存在するということである。また、コロシとシャーギは政治転換以後に外国から戻ったハンガリー人実業家も現在の市場エリートの中に存在するとしている（以上は、Kolosi & Sági, 1999, pp.55-61）。

エイアル＝セレーニ＝タウンズリーの議論とコロシらの議論の展開に大差はないが、後者が、旧エリートの「生き残り」とともに「世代交代」（旧エリートの一部分の退職と「副官の革命」）も重視し、また「第二経済」からの勝者にも言及している点が両者の議論のニュアンスの相違であると言える。しかし、セレーニらは、前述の論稿と別の論稿では、「旧エリート」を（古いタイプの）「官僚的部分」と「テクノクラティック」な部分に区分し、政治転換以後「生き残った」のが主として後者（テクノクラート）であったと指摘している。また前述の論稿の主旨とはやや異なり、別稿では共産主義末期に第二経済に従事し始め政治転換で利益を得た「新ブチブル」にも言及している（Szélnyi & Kostello, 1996, pp.1093-1094）。さらに、エイアル、セレーニ、タウンズリーの共同論文が示している前掲の表10においては、コロシらが説く「副官の革命」が暗示されている（「より低位の管理職」からの新経済エリートの出現の比重が高い）ことなどを考慮にいれば、コロシらと（少なくとも）セレーニのエリート論には大きな差異がないと言って差し支えなからう。

彼らの議論については、それが1990年代半ば頃までの時期を対象とするエリート論であり、それ以降のハンガリーにおいて、そうした説明がどの程度妥当性を持つかという点の検討が必要である。その論点については後で再度立ち戻ることにする。

## 5. 小括及び残された研究課題

これまでの検討から、1989～90年の政治転換以降90年代半ば(95～96年)までに進行したハンガリーのポスト共産主義社会構造の変容を以下のように整理することが可能であろう。

第一に、ハンガリーの所得格差は政治転換以前の北欧福祉国家並の水準から、政治転換以後フランス並の水準にまで拡大したが、経済水準において近い南欧(スペイン、ポルトガル、ギリシャ)などと比較すれば小さい。これは、共産主義の平等主義的「遺産」が、まだハンガリーで残っていることを示すものであると解釈可能である。

第二に、「転換不況」によって国民の実質所得が低下したが、その低下の度合いは「(下位及び)中位所得者層」においてもっとも大きかった。また、95年時点で国民の約3分の2は平均所得以下の生活を余儀なくされている。

第三に、「貧困」については、その規定の仕方に応じて貧困者の数(比率)は異なるが、いずれの規定を採用しても、政治転換以後それが増加しているのは事実である。その際、最下位所得集団の所得の低下の度合いが、(下位及び)中位所得者層の所得低下率よりも低いと言う限りにおいて、社会政策が貧困緩和に一定の効果を発揮したと言っても良からうが、社会政策全体の評価については、より立ち入った分析が必要である(後述)。貧困には、失業者や解雇代替措置として早期退職の選択を余儀なくされた人々(そのうち、特に障害年金受給者)、「労働力商品」でない専業主婦の貧困など「資本主義化」に伴う貧困と、ロマ人、季節労働者、未熟練労働者の貧困など共産主義時代からの連続性によって説明される(「歴史的経路依存的」)貧困がある。

第四に、転換の勝者は転換後の「エリート」であるが、彼らはテクノクラート、経営者、一部知識人などから構成される。このうちテクノクラート、経

営者など「経済エリート」については、共産主義「再分配システム」の「エリート」か「準エリート」の地位にあった人々が占める比重が相対的に高い。しかし、「旧エリート」のうち政治転換に伴い（退職などを通じて）脱落した人々もいる。エリートの連続性は、旧体制における「政治資本」、「地位に関する資本」保有の効力そのものから説明するよりも、「文化資本」（知識・技能）保有の効力を重視して説明する方が現実適合的であろう。なお、転換以前の「第二経済」従事者から「ブルジョアジー」が出てくる（「下からの資本主義化」との予測があったが、それは90年代半ばまでの時期においては、まだ一部の現象に留まる。むしろ、小営業者（小企業家）の経済的地位は、本格的市場経済の到来に伴って、従来よりも不安定になっている。

以上のように、ハンガリーのポスト共産主義社会構造の趨勢を特徴づけたのち、問うべき問題は、社会構造を規定する要因であろう。それについて、コロシとシャーギは次のような見解を提示している。即ち、彼らは、改革共産主義時代の社会構造（所得分配構造）は、「再分配」（官僚制ピラミッド）によって7割方規定され、残り3割は「第二経済」（「市場」）によって規定されていたとしている。その際、「市場」（第二経済）は「再分配」から生まれる不平等を緩和する役割を果たしていた。そして、彼らによれば、政治転換以後は、両者の意義が逆転し、所得分配（社会構造）は7割方「市場」によって規定され、残り3割が「再分配」（社会政策など）によって規定されている。その際、不平等は主として「市場」から生じており、「再分配」が不平等を矯正する役割を果たしているとされる（Kolosi & Sági, 1999, p.50）。

これに対し、マーラーは、市場から生じる所得と富の不平等を「合法的」なものとして定義し、他方で犯罪、汚職、不完全市場などから生じる不平等を「不当」な（illegitimate）ものとして定義しながら、政治転換以後のハンガリーにおいては不平等に占める「不当な不平等」の比重が大きいと述べている（Marer, 1999, p.186）。こうした指摘は、国民の4分の3が「正直な手段では豊かになれない」と考え「企業家」の8割もそう考えているような状況（Kolosi & Sági, 1997-98, p.350）においては、一定の真実を反映しているものと言えよう。しかし、マーラーの見解は、限定された狭い層の「不当」な手段による富裕化を説明できるにしても、「新しい貧困」など市場から生

じる格差を過小評価する傾向を伴う。筆者にとっては、(市場が社会構造＝不平等規定要因の7割を占めるという数字の問題は別にして) ポスト共産主義転換期ハンガリーにおいて、市場(即ち資本主義化)が社会構造＝所得格差形成に果たす役割を重視するコロシとシャーギ説の方が、より説得力があるように思われる。但し、再分配(社会政策)が不平等矯正において果たしている役割を、コロシらのように高く評価して良いのかどうかについては、前述のように筆者はまだ明確な解答を有するには至っていない。

また、「エリートの再生産」に見られるような社会構造形成における経路依存性と市場の関連についても、より長期的視点での立ち入った分析が必要であろう(後述)。

これらの点も含め、本稿で解かれていない残された問題(研究課題)は次の3点である。

第一は、既に述べたように、社会政策(再分配)が資本主義化に伴う社会構造＝所得不平等の矯正要因として果たしている役割の評価に関してである。コロシとシャーギ及びトートは社会政策が最底辺にいる人々の一層の貧困化の歯止めの役割を果たしていると評価している。コルナイは少なくとも95年(ボクروشユ元蔵相による緊縮政策実施)までのハンガリーは「時期尚早の福祉国家」(経済能力を超える社会支出)であったと見ており、「真にそれを必要とする人々」にターゲットを定めるという方向での社会保障改革を提案している(Kornai, 1997, pp.95-96)。サライ・ユリアは各種ロビー活動による政治決定過程において「圧力団体」を持たない「貧困者」は不利であり、彼らの立場は軽視されていると述べている(Szalai, J., 1996)。他方で、フェルゲのように、本来受給資格のある貧困者の50～60%が給付(社会扶助)を受け取っていないこと、(とりわけ、95年以後)普遍的給付のミーンズ・テスト化や年金の一部民営化によって社会政策が後退し、社会的分断化が進行している事実を指摘し、こうした傾向を危惧する見解もある(Ferge, 1997 b, pp.299-321)。このように貧困者救済において果たしている社会扶助の効力に関して、より一般的に社会政策が不平等緩和に果たしている(あるいは果たすべき)役割についてもハンガリーの各論者には見解の相違が見られる。

本稿で使用した資料だけに即して言えば、老齢年金生活者の貧困化比率が、

少なくとも90年代半ばまでの時期においては、それほど高くないこと、最下位所得集団の相対的位置は（下位及び中位所得集団と比較して）低下していないことを指摘できる。他方で、本稿では緊縮政策導入（95年）以後の貧困問題に関する数値を示す資料が十分に用いられていないという問題がある。また、一般的に言えば、本稿では社会構造を分析しているが、それと社会政策の関連についての体系的分析は行っていない。筆者は、既に中東欧の社会政策、社会保障の変容に関する論稿を発表している。本稿における社会構造分析を踏まえ、次に設定されるべき研究課題は両者（社会構造と社会政策）の関連の検討ということになる。

第二は、90年代半ば以降の所有と経営の関係及びエリートの動向についてである。スタークの「組替え所有」論やエイアル＝セレーニ＝タウンズリーの「ポスト共産主義的管理主義」論は、90年代前半までの時期の私有化状況（資産の国有比率が相対的にまだ高い状況、及び所有分散状況）における旧経営者の「生き残り」に関する議論であるが、ハンガリーでは社会党（旧共産党＝社会主義労働者党を継承した政党）主導政権誕生（94年）以後、急速に私有化が進展（特に、電力・ガス・通信など公益部門と銀行部門において）した。そして、その際私有化の多くは外資への売却という方式で実施された（詳しくは盛田、1998）。その結果、1998年末までに旧国営企業2,000のうち国家が支配的株主である企業は135へと減少し、99年前半にGDPの80%は私的セクターによって占められている（Kocsis, 1999, p.66）。このような状況において、所有権の分散及び「ポスト共産主義的管理主義」を、ハンガリーの所有と経営の特徴として指摘することは現実的であろうか。特に、外資系企業において、旧経営者の「生き残り」を強調することは的を得ているであろうか。筆者は、99年春にハンガリーを訪問した時に、何人かの経済学者に、この論点に関する見解を求めたが、回答の多くは、スタークやエイアル＝セレーニ＝タウンズリーの説は転換初期のハンガリーには当てはまるとしても、90年代末においてそれが妥当する範囲は限定されているというものであった。文献に即して言えば、トートが、95年以前の段階でもハンガリーの7割の企業でハンガリー人の支配的株主を特定することが可能であるとして、スタークとエイアル＝セレーニ＝タウンズリーの説を批判している（Tóth, 1997-8,

p.390)。

エイアル、セレーニ、タウンズリーによる97年の論稿では「ポスト共産主義的管理主義」の将来について、①経営者バイアウト、②ハンガリー人旧経営者が企業の外資への売却の際「アドバイザーとしての生き残る」、③中小企業の発展とそれを通じた「下からの資本主義」(所有者資本主義)、などの可能性が展望されているが (Eyal, Széleányi and Townsley, 1997, pp.91-92), 90年代半ば以降のハンガリー企業の外資への売却の進行状況からすれば、②の状況(旧経営者の影響力低下)が生まれていると推定することも可能である。いずれにせよ、90年代半ば以降の私有化の進展の中で、所有と経営の関係、及び経営エリートの構成、役割に生じている(可能性のある)変化を検討する課題が残されている。また、エイアル=セレーニ=タウンズリーが政治転換後のエリートと見なしている(政治家に転身した)知識人については、近年、政治の世界から本来の場所、すなわち学問の場に戻る傾向にあることに留意することが必要である。

第三に、97年以降の経済成長と中位所得者層の生活水準の関連である。既に本稿の「はじめに」で述べたように、95年の緊縮政策で停滞したハンガリー経済も、97年には成長軌道に入り(GDPの成長率は4.69%)、98年の成長率は5%台に到達し、実質賃金も97、98両年の間に9%上昇している(Kocsis, 1999, p.71)。GDPと実質賃金の両者がプラスの成長を示したのは、90年代のハンガリーにおいては、97、98年を除けば、94年のみである(そして、94年には中位所得者層の生活が若干改善されている)。97年、98年の成長は外資系企業の輸出増加を背景に起きている。ハンガリーにおいては、外資系大企業では輸出向け生産、国内中小企業では内需向け生産が主であり、輸出中心の成長は必ずしも国民生活の向上(内需増加)を保障するものではない。しかし、98年の成長には内需も一定の役割を果たしている(個人消費が4%の伸び)。したがって、97年以降の経済成長が、90年代半ばまでの社会構造に変化を生じさせ、中位所得者層の生活と相対的地位改善をもたらしている可能性も想定される。

経済成長(または停滞)と社会構造には多様な組み合わせがあり、経済停滞と格差増大という組み合わせ(90年代半ばまでのハンガリーのケース)も

あれば、成長と格差増大の組み合わせもある。経済成長が社会的平準化と合い並んで進行するパターンが理想的と言えようが、「黄金時代」を過ぎて以降「再資本主義化」とでもいうべき傾向が支配的である世界経済の現況において、そうした幸運を享受できる国は極めて稀となっている。そうした、稀なケースにハンガリーが該当するかどうかという視点から、97年以降のハンガリーの成長と社会構造の関連を問うという課題も残されている。

(1999年7月26日脱稿)

#### 付 記

脱稿後、国際交流基金助成事業（グローバリゼーション、欧州統合、社会政策－中欧におけるそれらの相互関係）実施のため1999年8～9月に約1ヵ月ハンガリーに滞在した。そして、その成果の一端をロシア・東欧学会第28回大会（9月25、26日）で披露した。学会報告を基にした論稿（「政治転換以後の中欧経済社会の変容」）が当学会年報に掲載される予定である（近刊）。それには、本稿との重なりがあることをまず断っておきたい。また、それは夏の調査の成果を反映し新しい内容も含んでいるが、ここでそのうち重要な次の2点だけを指摘しておきたい。

①社会学者とのインタビューを通じて、最上位（10%）所得集団と最下位（10%）所得集団の一人あたり家計平均所得の格差は、99年夏時点で8倍であることが明らかになった。97年からの本格的な経済成長の下で、最も豊かな階層と貧困層の格差は拡大しているということである。

②貧困と社会政策の関連について、年金、家族手当の貧困緩和に果たしている役割と比較して、失業手当、社会扶助（生活保護）の役割は小さいとする分析がハンガリーの専門家によってなされている（Folster, Szivós and Tóth, "Welfare, Support and Poverty : The Experiences of Hungary and Other Visegrad Countries", Kolosi, et al. (eds), Social Report 1998, TÁRKI, 1999. 筆者＝堀林は、このうちシボースシュ＝Sivós Peterと面談した）。

(1999年12月9日)

#### 参考文献

- Andorka, R. (1997), "The Development of Poverty during the Transformation in Hungary", in Berend, I. T. (eds), *Long-Term Structural Changes in Transforming Central & Eastern Europe*, Südosteuropa-Gesellschaft.
- Bruszt, L. (1994), "Reforming Alliances : Labour, Management and State Bureaucracy in Hungary's Economic Transition, *Acta Oeconomica*, Vol. 46 (3-4).
- Bossányi, K. (1997), "Two-third Country", *The Hungarian Quarterly*, No.146.
- Eyal, G., Szelényi, I. and Townsley, E.(1997), "The Theory of Post-Communist

- Managerialism", *New Left Review*, 222.
- Ferge, Z. (1997a), "Is the World Falling Apart", in Berend, I, T. (eds), op. cit.
- Ferge, Z. (1997b), "Social Policy Challenges and Dilemmas in Ex-socialist Systems", in Nelson, J. M., et al. (eds), *Transforming Post-communist Political Economies*, National Academy Press.
- Kocsis, G.(1999), "Ten Years of Hard Labour : The Rebirth of Capitalism", *The Hungarian Quarterly*, No.153.
- Kolosi, T. and Sági, M.(1997), "Social Changes in Postcommunist Societies", *The Hungarian Quarterly*, No.146.
- Kolosi, T. and Sági, M.(1997-98), "Top Entrepreneurs and their Social Environment", *Acta Oeconomica*, Vol. 49 (3-4).
- Kolosi, T and Sági, M.(1999), "System Change and Social Structure", Kolosi, T., et al. (eds), *Social Report 1998*, TÁRKI, 1999.なお、ハンガリー語版は *Társadalmi Riport 1998*, TÁRKI, 1998.
- Kornai, J.(1997), *Struggle and Hope*, Edward Elgar.
- Lomax, B.(1998), "The Inegalitarian Nature of Hungary's Intellectual Political Culture", in Bozoki, A. (ed.), *Intellectuals and Politics in Central Europe*, Cenrtal University Press.
- Marer, P.(1999), "Economic Transformation, 1990-1998", in Braun, A. and Barany, Z. (eds), *Dilemmas of Transition-The Hungarian Experience*, Rowan & Littlefield Publishers, INC.
- Stark, D.(1996), "Recombinant Property in East European Capitalism", *American Journal of Sociology*, 101(4).
- Stark, D. and Bruszt, L.(1998), *Postsocialist Pathways*, Cambridge University Press.
- Szalai, E.(1994), "The Power Structure in Hungary after the Political Transition", in Christopher G. A., et al. (eds), *The New Great Transformation*, Routledge.
- Szalai, J.(1996), "Why the Poor are Poor", *The Hungarian Quarterly*, 144.
- Szalai, J.(1998), "Trends of Poverty in Hungary in the 1990s", *East Central Europe*, Vol. 20-23, pts.3-4.
- Szamuely, L.(1996), "The Social Costs of Transformation in Central and Eastern Europe", *The Hungarian Quarterly*, No.144.
- Szelényi, I. & Kostello, E.(1996), "The Market Transition Debate : Toward a Syntesis?", *American Journal of Sociology* 101(4) .
- Tóth, I. G.(1999), "Welfare Programme and Alleviation of Poverty", in Andorka, R., Kolosi, T., Rose R. and Vukovich, G. (eds), *A Society Transformed*, Central University Press.
- Tóth, I. J.(1997-98), "Inter-Enterprise Ownership Links in Hungary", *Acta Oeconomica* 49.
- 小森田秋夫 (1998 a) 「脱社会主義と生活保障システムのゆくえ - ポーランドの場合」 (『20世紀システム5 - 国家の多様性と市場』東大出版会, 所収)。

- 小森田秋夫 (1998b) 「ポーランドの社会福祉」(『世界の社会福祉—ロシア, ポーランド』旬報社, 所収)。
- コンラード・セレーニー (1986年) 『知識人と権力』新曜社。
- 羽場久泥子 (1998) 『拡大するヨーロッパ—中欧の模索』岩波書店。
- 堀林巧 (1997) 「旧ソ連・東欧地域の社会動向—体制転換の『社会的コスト』に焦点をあてて」『医療・福祉研究』, 第9号。
- 堀林巧 (1998a) 「中東欧の失業問題—そのいくつかの特徴について」『金沢大学経済学部論集』第18巻第2号。
- 堀林巧 (1998b) 「転換期中東欧の右翼ナショナリズム—ハンガリーに焦点をあてつつ」(山口・高橋編『ヨーロッパ新右翼』朝日選書, 所収)。
- 堀林巧 (1998c) 「ポスト共産主義転換期社会政策論」『金沢大学経済学部論集』, 第19巻第1号。
- 堀林巧 (1999) 「転換期中東欧の社会保障制度」, 『ロシア・ユーラシア経済調査資料』ユーラシア研究所, 3月号。
- 盛田常夫 (1998) 「体制転換の中欧モデル—ハンガリーとチェコの比較分析」, 『ロシア研究』第26号。